

加入実績

金額単位：億円

区分	項目	計画	3年度	計画対比	前年度
		共済金額A	共済金額A'	金額A'/A	共済金額
漁業共済	1号漁業	82.0	73.9	90%	74.5
	漁船漁業	816.0	824.6	101	844.1
	定置漁業	356.0	365.4	102	379.7
	小計	1,172.0	1,190.0	101	1,223.8
	計	1,254.0	1,263.9	100	1,298.3
	藻類	46.0	46.7	101	46.1
特定養殖共済	貝類等	98.0	94.7	96	92.7
	計	144.0	141.4	98	138.8
	養殖施設	8.0	8.2	102	8.0
	定置網	59.0	50.3	85	48.9
	計	67.0	58.5	87	56.9
	合計	1,465.0	1,463.8	99	1,494.0
地域共済(休漁補償)		5.0	5.6	112	5.4
総合計		1,470.0	1,469.4	99	1,499.4
件数		8,267	7,582	91	7,636

共済金支払実績

金額単位：億円

区分	項目	3年度	前年度	前年度増減
		金額	金額	金額
漁業共済	1号漁業	5.11	2.19	2.92
	さんま棒受網	22.30	17.25	5.05
	小型合併	14.46	8.80	5.66
	ほたて貝桁網	8.20	58.35	△ 50.15
	一般底びき網	4.74	1.96	2.78
	すけとうだら刺し網	1.93	2.10	△ 0.17
2号漁業	かに籠	1.48	1.78	△ 0.30
	いか釣り	1.40	0.79	0.61
	上記以外の漁船	1.26	0.83	0.43
	漁船計	55.77	91.86	△ 36.09
	さけ大型定置(秋)	30.25	37.53	△ 7.28
	小型定置	2.42	1.33	1.09
特定養殖共済	上記以外の定置	1.84	1.39	0.45
	定置計	34.51	40.25	△ 5.74
	小計	90.28	132.11	△ 41.83
	計	95.39	134.30	△ 38.91
	藻類	1.64	0.32	1.32
	ほたて貝等	11.35	13.03	△ 1.68
地域共済(休漁補償)	上記以外の養殖	0.04	0.06	△ 0.02
	貝類等計	11.39	13.09	△ 1.70
	計	13.03	13.41	△ 0.38
	定置網	0.26	0.72	△ 0.46
	養殖施設	0.11	0.06	0.05
	計	0.37	0.78	△ 0.41
地域共済(休漁補償)		-	0.30	△ 0.30
総合計		108.79	148.79	△ 40.00
件数		2,764	2,165	599

無事故払戻金支払実績

金額単位：億円

区分	項目	3年度	前年度	前年度増減
		金額	金額	金額
漁獲共済	1号漁業	-	0.17	△ 0.17
	漁船漁業	0.58	0.77	△ 0.19
	定置漁業	0.40	0.06	0.34
	小計	0.98	0.83	0.15
	計	0.98	1.00	△ 0.02
	藻類	0.06	0.09	△ 0.03
特定養殖共済	貝類等	0.05	0.36	△ 0.31
	計	0.11	0.45	△ 0.34
	合計	1.09	1.45	△ 0.36
	件数	107	413	△ 306

ぎよさい「令和三年度事業実績」まとまる 共済金支払実績は二期連続で百億円を超える

千六百万円減少しました。

主な共済金は、秋さけ定置三十億二千五百万円、さんま棒受網二十二億三千万円、小型合併十四億四千六百万円、ほたて貝等養殖十一億三千五百円でした。

五月二十日に開催された本年度の第一回理事会で、令和三年度事業報告および令和四年度事業計画の設定が審議され、六月十六日開催の通常総会議案として提出することが決まりました。

等により、三十億円減少しました。

前年度実績と比較しますと、漁獲共済では、一部漁種において新規加入や契約割合の引上げが図られました。

貝等養殖で新規加入や契約割合の引上げが図られたこと等により、全体で一億六千万円増加しました。

また、漁業施設共済では、定置網で貝桁網・さんま棒受網、定置漁業

で秋さけ定置の補償水準が下降したこと、小型合併等で休廃業者が増加したことにより、漁獲共済全体では、三十四億四千万円減少しました。

特定養殖共済では、こんぶ養殖で共済限度額が上昇したこと、ほたて

等により一億六千万円増加しました。一方、支払実績は、共済金で百八億七千九百万円、無事故払戻金で一億九百万円となり、前年度の共済金、無事故払戻金をあわせた百五十億一千四百万円と比較しますと四十億三

千六百万円でした。共済金支払額は過去最高額となつた前年度を下回つたものの、過去三番目の支払額となりました。

なお、全国の加入実績は共済金額で七千三百七十一億円、支払実績は共済金で四百四億円となつており、北海道は加入実績で十九%、支払実績で二十六%を占めています。

令和三年度決算に基づく加入実績は、共済金額で一千四百六十九億四千万円と、事業計画の一千四百七十億円をわずかに下回り、前年度実績に対する補償水準（共済限度額）の下降

こと、小型合併等で休廃業者が増加したことにより、漁獲共済全体では、三十四億四千万円減少しました。

一方、支払実績は、共済金で百八億七千九百万円、無事故払戻金で一億九百万円となり、前年度の共済金、無事故払戻金をあわせた百五十億一千四百万円と比較しますと四十億三

千六百万円でした。共済金支払額は過去最高額となつた前年度を下回つたものの、過去三番目の支払額となりました。

積立ぶらす「令和二年度引受・払戻等の実績」まとまる

令和三年度の引受実績は、件数で四千六百七十九件、金額（漁業者積立申込金額）で八十六億五千六百万円となり、前年度より十八件、金額で五億三千九百万円増加しました。一方、払戻実績は、件数で三千二百三十一件、金額（漁業者・国の払戻補てん金合計）で百九十一億九千四百万円となり、前年度より五百三十七件増加となりましたが、金額では三十三億六百万円減少しました。

ぎょさいの支払共済金と合わせまして、最高額を記録した前年度より三億六百万円減少したもの、三期連続で三百億円を超える大きな支払になりました。

なお、資源管理・漁場改善に取り組む漁業者に対する共済掛金の追加補助は、二十四億四千七百万円となり、前年度より一千九百万円増加しました。

積立ぶらす引受・払戻等の実績

1. 引受実績表

区分	項目	3年度A		前年度B		A-B		A/B(%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁獲共済	1号漁業	121	2.98	121	3.08	0	△ 0.10	100	96
	2号漁船漁業	2,129	22.28	2,081	22.27	48	0.01	102	100
	定置漁業	923	54.10	936	48.41	△ 13	5.69	98	111
	小計	3,052	76.38	3,017	70.68	35	5.70	101	108
	計	3,173	79.36	3,138	73.76	35	5.60	101	107
特定養殖共済	藻類	616	1.83	610	1.71	6	0.12	100	107
	貝類等	890	5.37	913	5.70	△ 23	△ 0.33	97	94
	計	1,506	7.20	1,523	7.41	△ 17	△ 0.21	98	97
合計		4,679	* 86.56	4,661	81.17	18	5.39	100	106

金額は、漁業者積立申込金額である。

*新型コロナウイルスの影響に伴う特例措置による積立免除金額3.57億円を含む。

+

2. 払戻実績表

区分	項目	3年度A		前年度B		A-B		A/B(%)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁獲共済	1号漁業	104	8.90	27	3.82	77	5.08	385	232
	2号漁船漁業	1,551	37.62	1,254	67.84	297	△ 30.22	123	55
	定置漁業	658	127.27	657	134.96	1	△ 7.69	100	94
	小計	2,209	164.89	1,911	202.80	298	△ 37.91	115	81
	計	2,313	173.79	1,938	206.62	375	△ 32.83	119	84
特定養殖共済	藻類	221	2.27	142	0.99	79	1.28	155	229
	貝類等	697	15.88	614	17.39	83	△ 1.51	113	91
	計	918	18.15	756	18.38	162	△ 0.23	121	98
合計		3,231	* 191.94	2,694	225.00	537	△ 33.06	119	85

金額は、払戻補てん金（漁業者1：国3）の合計である。

*新型コロナウイルスの影響に伴う特例措置による積立免除金額2.46億円を含む。

3. 共済掛金追加補助

区分	項目	3年度A		前年度B		A-B		A/B(%)	
		純掛金	追加補助	純掛金	追加補助	純掛金	追加補助	純掛金	追加補助
漁獲共済	68.63	22.77	67.53	22.61	1.10	0.16	101	100	
特定養殖共済	6.88	1.70	6.38	1.57	0.50	0.13	107	108	
合計	75.51	24.47	73.91	24.18	1.60	0.29	102	101	

令和四年度の取組み

「ぎよさい・積立ぶらすの一層の浸透を」

本年度の加入計画は、共済金額を一千四百五十億円と定め、最終年度を迎える『ぎよさい普及推進全国運動・令和の備えもぎよさいとぶらす』に呼応し、国の政策目標である「漁業生産の9割が漁業収入安定対策に加入すること」に向け、引き続き漁協・系統関係団体・行政と連携を図りながら、「ぎよさい・積立ぶらす」が漁業経営のセーフティネットとしての機能を十分発揮できるよう、一層の浸透・定着を目指して参ります。

なお、重点加入推進項目は次の三点です。

- ①未加入地域における主要漁業・養殖業の加入推進
- ②継続契約における補償内容の充実

(積立ぶらすとのセット加入)

- ③定置漁具(漁業施設共済)の加入拡大

また、漁業共済制度を含めた「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」については、新たな水産基本計画の方向性、改正漁業法に基づく資源管理及び養殖業の成長産業化などの動向を注視することと致します。

引き続き、ご理解とご協力を賜ります様、お願い申上げます。

令和4年度事業計画(案)

区分	項目	件数	共済限度額 又は 共済価額	共済金額	共 済 掛 金	
					純共済掛金	附加共済掛金
漁獲共済業	1号漁業	件74	億円100	億円80	千円370,000	千円65,000
	2号漁業	2,745	991	803	3,917,000	444,000
	定置漁業	738	402	353	2,401,000	253,000
	小計	3,483	1,393	1,156	6,318,000	697,000
	計	3,557	1,493	1,236	6,688,000	762,000
特定養殖共済	藻類	732	63	47	175,000	24,000
	貝類等	1,005	202	97	518,000	83,000
	計	1,737	265	144	693,000	107,000
漁業施設共済	養殖施設	2,499	15	8	29,000	4,000
	定置網	411	105	57	154,000	51,000
	計	2,910	120	65	183,000	55,000
合 計		8,204	1,878	1,445	7,564,000	924,000
地域共済(休漁補償)		31	5	5	7,000	5,000
総合計		8,235	1,883	1,450	7,571,000	929,000

漁獲共済の集団加入における件数は1集団1件、漁業施設共済の養殖施設における件数は幹縄1本当り1件である。

令和2年4月～令和5年3月

令和の備えも

ふきぎよさかいと



ぎよさい普及推進全国運動



漁業共済組合・連合会／(後援)水産庁